

# 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」に 関する議論について

令和8年1月27日  
研究開発戦略課

- 「科学技術・イノベーション基本計画」は、「科学技術・イノベーション基本法」に基づき、5年ごとに策定するもの。
- **第7期「基本計画」（2026～2030年度）**については、CSTIに設置した「基本計画専門調査会」において議論・検討。
- 今後、基本計画（素案）を策定し、所要の手続を経て、**2026年3月末までにCSTI答申・閣議決定を予定**。

## 科学技術・イノベーションを巡る現状

### ◆ 我が国の基礎研究力の低下

トップレベル論文数の国別ランキング下落  
(4位 (2001-2003年) → 13位 (2021年-2023年))

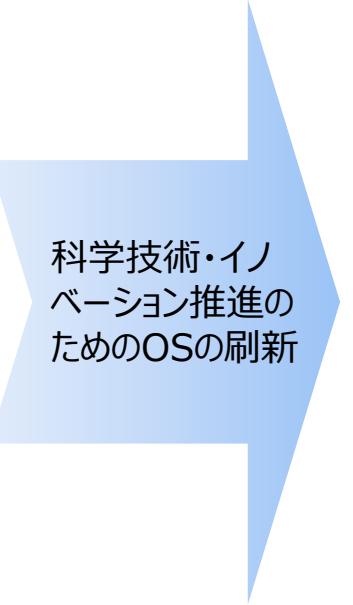
### ◆ 科学とビジネスの近接化

科学からビジネスに至るまでのスピードの加速化、グローバルな「一人勝ち」企業の出現

### ◆ テクノロジーを巡る国家間の競争激化

米中や欧州、韓国などが研究開発投資を増大

### ◆ 安全保障環境の変化



科学技術・イノベーション推進のためのOSの刷新

## 対応の方向性

- ① 科学の再興（基礎研究力の強化・人材育成）
- ② 技術領域の戦略的重點化
- ③ 国家安全保障との有機的連携
- ④ イノベーション・エコシステムの高度化
- ⑤ 戰略的科学技術外交の推進
- ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

科学技術力は、国家の経済と安全保障の基盤

## ① 科学の再興（基礎研究力の強化・人材育成）

「我が国全体の研究活動の行動変革」、「世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革」、「大学・国研への投資の抜本的拡充」(様々な府省庁・民間からの基礎研究への投資) を推進。

### □ 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

- ✓ 科研費等の抜本的拡充 : **2倍(挑戦的研究課題数)**  
※ 6,500件程度 (2024年度 研究課題数)

### □ 戰略的な国際頭脳循環

- ✓ 日本人研究者の海外派遣の拡大 : **3万人(5年間累計)**  
※ 3,623人 (2023長期派遣研究者)
- ✓ 世界トップレベルの魅力ある研究環境の構築

### □ 優れた科学技術人材の継続的な育成・輩出

- ✓ 博士号取得者数の拡大 : **2万人**  
※ 15,564人 (2020取得者実績)
- ✓ 研究支援人材の確保

### □ 時代に即した研究環境の構築

- ✓ AI for Science による科学研究の革新
- ✓ 研究設備の共用化の促進 : **30%**  
※ 20%程度 (現状)

### □ 世界をリードする研究大学群の実現 **20大学以上**

- ✓ 研究力強化に向けた経営戦略の構築・実践等、ガバナンス改革の推進
- ✓ 「国際卓越研究大学制度」等を通じた研究大学群の形成
- ✓ 基盤的経費の確保 (運営費交付金の在り方の見直し等)

## ② 技術領域の戦略的重點化

将来にわたって科学技術力を維持・強化するため、限られた政策資源を最大限活用する戦略的な支援を実施。

### □ 重要技術領域の選定と重点支援

#### 新興・基盤技術領域

- ①造船
- ②航空
- ③デジタル・サイバーセキュリティ
- ④農業・林業・水産 (フードテックを含む)
- ⑤資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑥防災・国土強靭化
- ⑦創薬・医療
- ⑧製造・マテリアル (重要鉱物・部素材)
- ⑨モビリティ・輸送・港湾ロジスティクス (物流)
- ⑩海洋

各府省庁の予算の重点配分

#### 国家戦略技術領域

- ⑪A I・先端ロボット
- ⑫量子
- ⑬半導体・通信
- ⑭バイオ・ヘルスケア
- ⑮フュージョンエネルギー
- ⑯宇宙

- ✓ 研究開発から産業化までの一気通貫支援
- ✓ 研究開発投資のインセンティブ重点化

## ③ 国家安全保障との有機的連携

- デュアルユース研究開発の推進
- 関係府省間の連携体制の構築
- 経済安全保障に係る技術力の強化
- 研究セキュリティの確保・技術流出防止

## ④ イノベーション・エコシステムの高度化

- 産学連携の推進
- スタートアップ・エコシステムの形成
- 地域イノベーションの推進
- 知財・標準化戦略の推進

## ⑤ 戰略的科学技術外交の推進

- 重要技術領域における同盟・同志国との連携強化
- 新興技術の国際ルール形成
- 國際的な頭脳循環ネットワークの形成（在外公館、大学、研究機関の連携強化）
- 科学技術を通じた国際協力の推進

※上記取組に、外交ツールとして、ODA等も活用

## ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

- 政府研究開発投資、官民研究開発投資目標の設定
- 基盤的経費の確保・研究大学のマネジメント改革
- CSTIの司令塔機能の強化（重要技術領域の選定 等）

# 科学の再興に向けて 提言 -「科学の再興」に関する有識者会議 報告書- 【概要】

## 近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

- 科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透
- 国際秩序の不稳定性
- 研究開発投資や先端科学競争の激化
- 気候変動、人口減少社会 等

## 「科学」の今日的意味合い

- 先端科学の成果が短期間で社会を変えるほどのインパクト。勝者総取りの可能性。
- 変動する社会を見据えた戦略性**
- 不確実な未来に向けた多様性**
- 我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応
- すそ野の広い研究の多様性、多様な高度人材
- 先端科学が国の**社会経済の発展**や**経済安全保障**に直結。科学は**国力の源泉**。

## 「科学の再興」全体像

- 日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**

**科学の再興**とは  
=新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現  
我が国の基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻す

### 【具体的なイメージ】

- 日本の研究者が、アカデミアはもとより**各国の官民のセクター**から常に認識
- 優秀な人材が日本に集結するダイナミックな国際頭脳循環の主要なハブに

## <必要要素> i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii. 国際的な最新の研究動向の牽引 iii. 国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

- 【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】
- 日本の研究への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)
  - 研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

## 第7期基本計画 (2026~2030年度)において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ～研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ～

### 我が国全体の研究活動の行動変革(国の支援の仕組み・規模の変革)

#### ① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的な研究課題数) : **2倍**  
※6,500件程度(2024年度)  
※6,500件程度(2024年度)

#### ② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: 累計**3万人**(研究者)、**38万人**(学生:2033年目標)※3,623人(2023・中・長期派遣研究者)

#### ③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人**※14,659人(2020入学者実績)、15,564人(2020取得者実績)

人材に対する資本投資の拡充

#### ④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI利活用の拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合): **世界5位**  
※2024年世界5位: 9.5%(米国)、日本: 7.4%(世界10位)

#### ④-2 研究環境の刷新

研究設備の共用化率: **30%**※現状、20%程度

### 世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革

#### ⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、以下のような先導的な研究環境の確保により**研究時間割合50%以上**等を実現する研究大学: **20大学以上**※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- 挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- グローバルな教員評価基準の構築
- 外国人研究者の受け入れ体制整備
- 博士課程学生への経済的支援
- 組織・機関を超えた共用システム\*の構築  
\*設備・機器、人材・仕組み・データ等
- 諸外国並みの研究開発マネジメント人材等の確保
- 諸外国並みの官民からの投資の確保

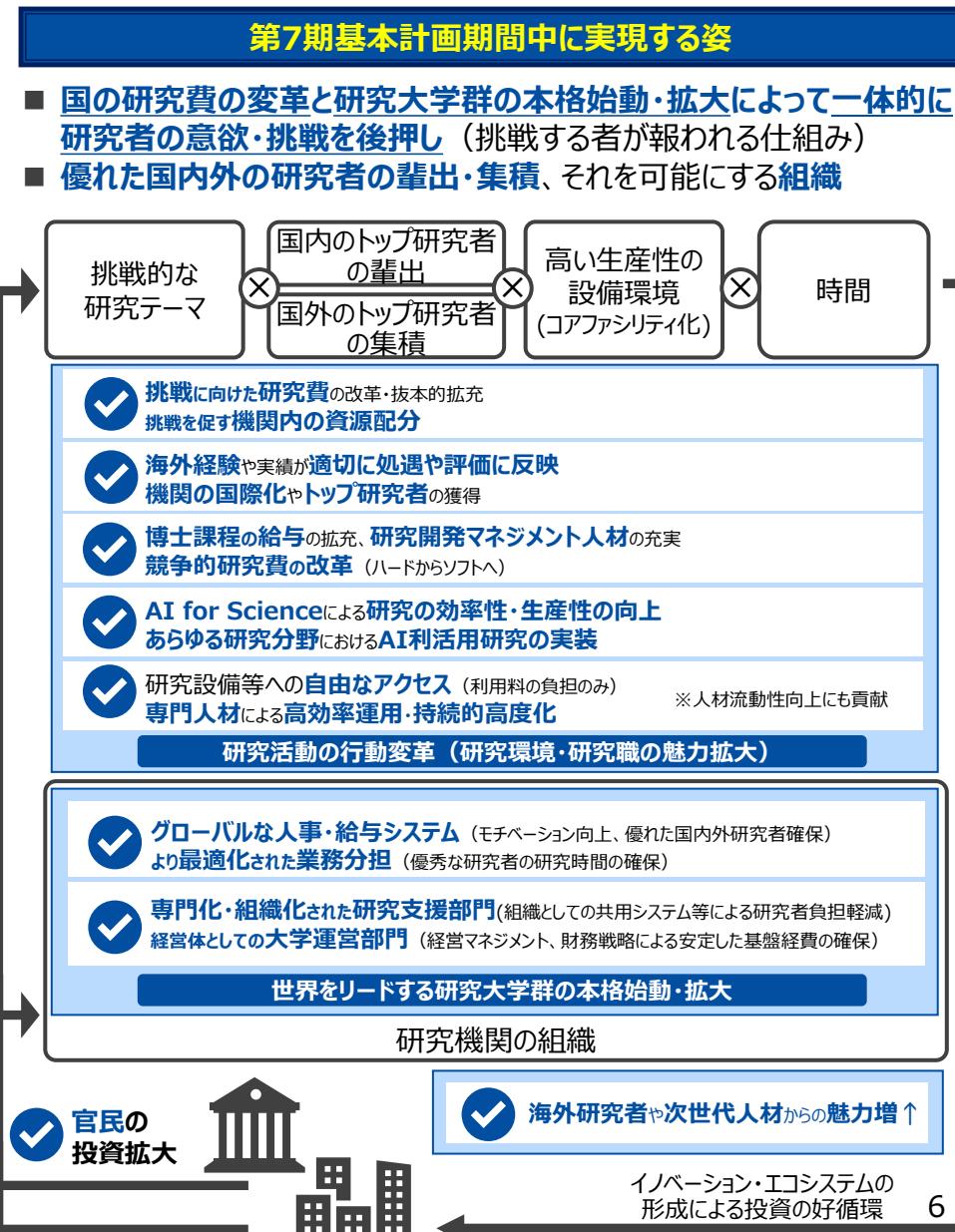
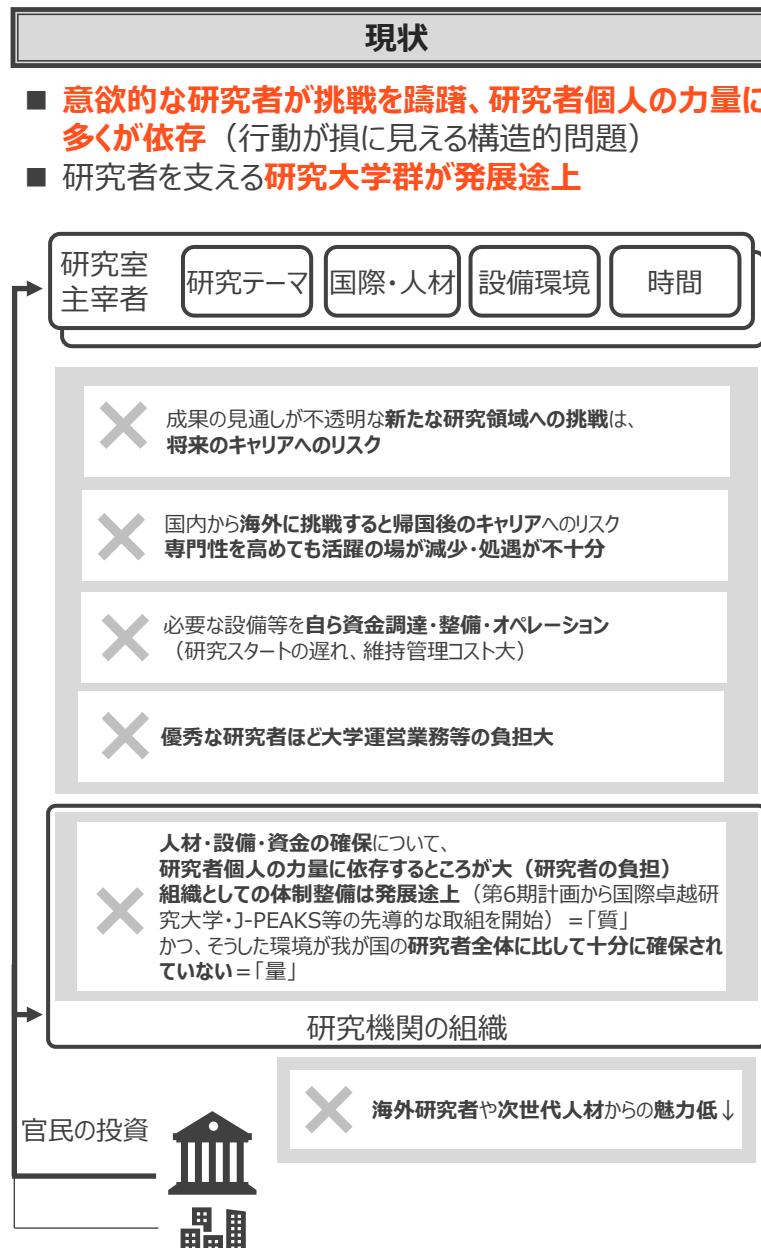
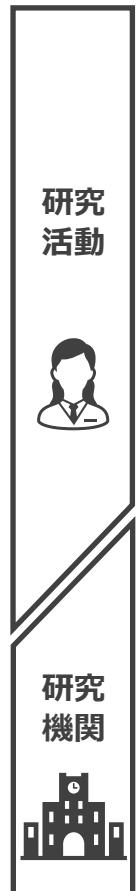
- 経営・マネジメント強化  
・人事給与・マネジメント  
・財務戦略  
・その他機能強化

好循環  
民間企業等

イノベーション  
・エコシステム  
の形成

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省はじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”

# 研究システムの刷新・組織の機能強化（イメージ）



# 【参考】総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）

## 1. 機能

我が国全体の科学技術を俯瞰し、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行う。2001年（平成13年）1月、内閣府設置法に基づき、「重要政策に関する会議」の一つとして内閣府に設置（2014年5月18日までは総合科学技術会議）。

## 2. 構成

内閣総理大臣を議長とし、議員は、①内閣官房長官、②科学技術政策担当大臣、③総理が指定する関係閣僚（総務大臣、財務大臣、**文部科学大臣**、経済産業大臣）、④総理が指定する関係行政機関の長（日本学術会議会長）、⑤有識者（7名）（任期3年、再任可）の14名で構成。

### 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員（議員は、両議院の同意を経て内閣総理大臣によって任命される。）



宮園浩平議員  
(常勤)



梶原ゆみ子議員  
(非常勤)



佐藤康博議員  
(非常勤)



鈴木純議員  
(非常勤)



菅裕明議員  
(非常勤)



波多野睦子議員  
(非常勤)



伊藤公平議員  
(非常勤)



光石衛議員  
(非常勤)

元理化学研究所理事・  
元東京大学卓越教授  
富士通(株)  
執行役員 EVP  
CSO  
(25.3.6～28.3.5)  
(初任：25.3.6)

(株)みずほフィナンシャルグループ特別顧問  
帝人(株)  
シニアアドバイザー  
(24.3.1～27.2.28)  
(初任：21.3.1)

東京大学大学院  
理学系研究科  
化学専攻教授  
(25.3.6～28.3.5)  
(初任：22.3.6)

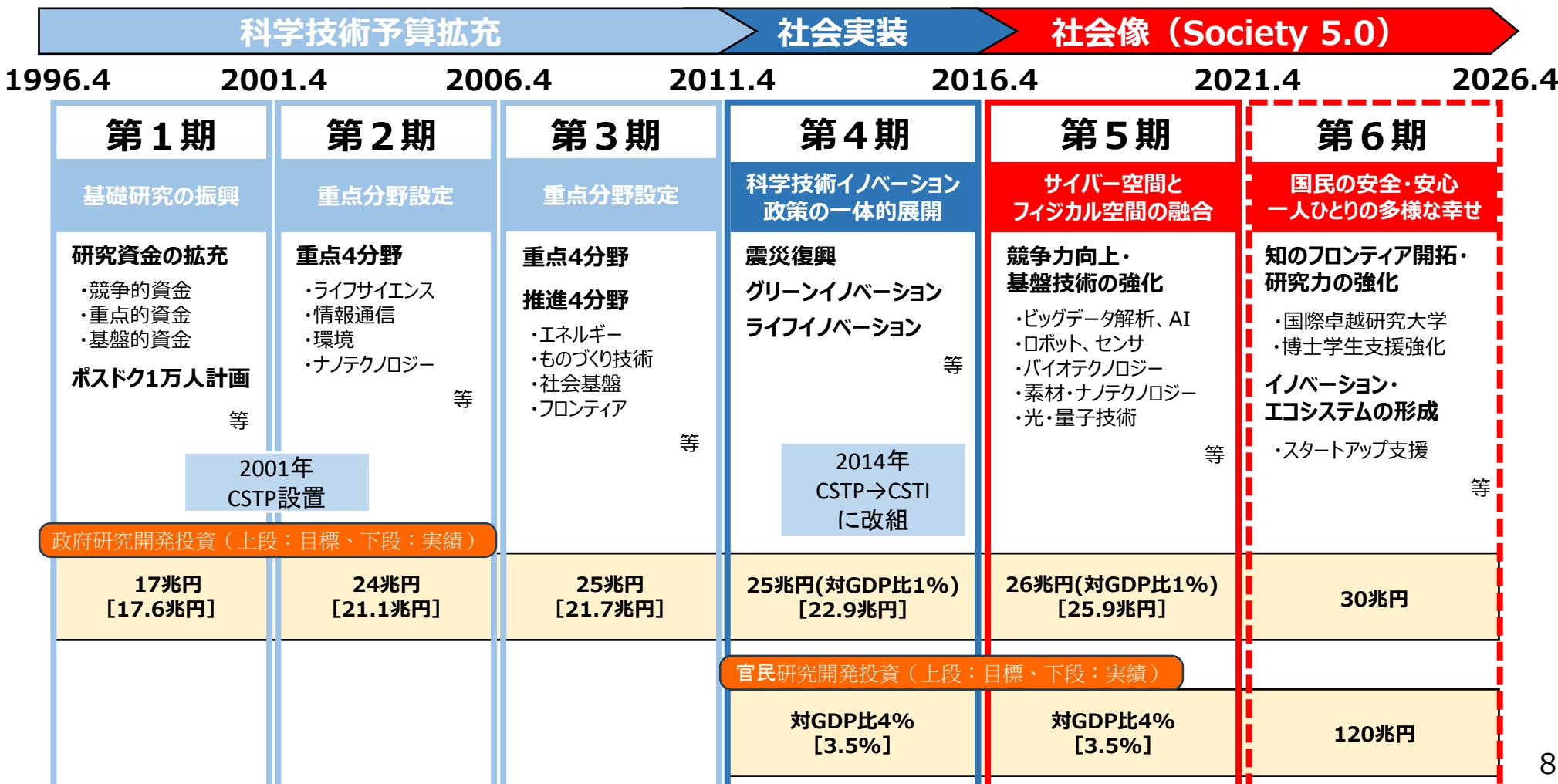
東京科学大学  
理事・副学長  
(25.3.6～28.3.5)  
(初任：22.3.6)

慶應義塾長  
(24.3.1～27.2.28)  
(初任：24.3.1)

日本学術会議  
会長  
[関係行政機関の長]

# 【参考】科学技術・イノベーション基本計画について

- 科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき、5年ごとに策定するもの。
  - 科学技術・イノベーション政策の方向性を示し、政府が取り組む施策を整理するとともに、5年間の研究開発投資目標を明記。
- 〈第7期の策定に向けた今後のスケジュール（想定）〉  
～2026年3月 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）からの答申、閣議決定



# 【参考】「科学の再興」に関する有識者会議

## 1. 趣旨

CSTI基本計画専門調査会において、「科学の再興」を目指す方向性が提示されている中、これまでの科学技術・学術審議会等における議論の蓄積も踏まえ、**「科学の再興」に向けた対応方針を取りまとめるため、有識者会議を設置し、議論を実施中。**

## 2. スケジュール

### 第1回（9/5（金）15-17時）

- ・「科学の再興」に関する有識者会議の進め方について
- ・CSTIの検討状況について
- ・「科学の再興」に関する論点について

### 第2回（9/17（水）10-12時）

- ・前回の議論を踏まえた「科学の再興」に関する論点について
- ・個別の論点に関する議論

### 第3回（10/8（水）10-11時30分）

- ・個別の論点に関する議論

### 第4回（10/27（月）10-12時）

- ・提言（素案）について

### 第5回（11/13（木）15-17時）

- ・提言（案）について

## 3. 有識者委員一覧

(50音順、○：座長)

伊藤 公平 慶應義塾長/総合科学技術・イノベーション会議  
非常勤議員  
上田 輝久 島津製作所会長  
○ 大野 英男 東北大学前総長/東北大学 総長特別顧問  
川合 真紀 自然科学研究機構 機構長  
染谷 隆夫 東京大学・大学院 工学系研究科 教授

高橋 真木子 金沢工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授  
千葉 一裕 東京農工大学 学長  
仲 真紀子 理化学研究所 理事長特別補佐  
宮園 浩平 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員  
安田 仁奈 東京大学・大学院 農学生命科学研究科 教授